

令和元年度
(平成30年度対象)

教育委員会点検・評価報告書

周南市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
(1)	教育委員会の事務の点検及び評価について	1
(2)	教育委員会の概要	1
①	教育委員会の仕組み	
②	教育委員会制度の意義	
(3)	教育委員会の事務の点検及び評価	2
2	教育委員会の会議及び委員の活動	2
(1)	教育委員会の会議の開催状況	2
(2)	教育委員会の会議での審議及び報告	2
①	教育委員会審議・報告案件	
(3)	教育委員会委員の活動	4
①	総合教育会議	
②	幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問	
③	その他の活動	
3	教育委員会の平成30年度重点事業	6
4	教育委員会の行政評価	21
(1)	平成30年度事業の事務事業評価	21
(2)	平成30年度事業の有識者による点検・評価	24

1 はじめに

(1) 教育委員会の事務の点検及び評価について

平成27年4月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」（平成26年法律第76号）により、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政における責任体制の明確化、迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化など、教育委員会制度が大きく見直されました。

その中で、市民への説明責任を果たしつつ効果的な教育行政を推進するため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条において、毎年、事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務付けられています。

これに基づき、周南市教育委員会では、平成30年度に実施した事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行いました。

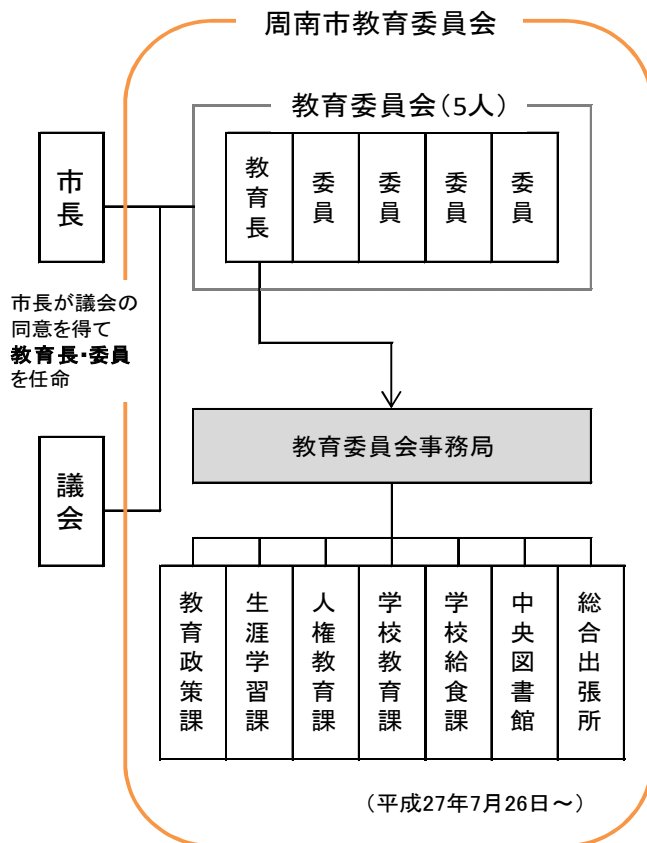
なお、同法第26条第2項に規定されている、「教育に関し学識経験を有するものの知見の活用」については、外部の学識経験者から直接評価をいただくことで、一層の教育行政の施策等の改善に資することとしています。

〔参考〕地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 教育委員会の概要



① 教育委員会の仕組み

教育委員会は、市長から独立した合議制の行政委員会として、すべての都道府県及び市町村に設置されており、教育行政の重要事項や方針を決定し、教育長が具体的な事務を執行しています。

② 教育委員会制度の意義

教育委員会制度は、教育における政治的中立性、継続性・安定性の確保、地域住民の意思の反映を目指すもので、教育委員会には、地方における教育行政の中心的な担い手としての役割が求められています。

(3) 教育委員会の事務の点検及び評価

地教行法の趣旨に鑑み、令和元年度における教育委員会が行う事務の管理・執行状況の点検及び評価については、平成30年度に実施した事業を対象とし、次の項目で構成しています。

- ア 教育委員会の会議及び委員の活動
- イ 教育委員会の重点施策
- ウ 教育委員会の行政評価（事務事業評価、有識者による点検・評価）

2 教育委員会の会議及び委員の活動

(1) 教育委員会の会議の開催状況

教育委員会の会議は、原則として毎月1回、教育委員会定例会を開催し、また必要に応じて臨時会及び協議会を開催することとしており、平成30年度においては次のとおりでした。

- ア 教育委員会定例会 12回
- イ 教育委員会協議会 12回

(2) 教育委員会の会議での審議及び報告

教育委員会の会議では、地教行法第21条に定める職務について、同法第25条及び「周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」の規定に基づき、議案審議及び報告を行っており、平成30年度においては次のとおりでした。

① 教育委員会審議・報告案件

ア 議案 平成30年4月～12月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
H30. 4. 20	20	徳山小学校屋体（No.22）非構造部等改修工事の計画の策定について
	21	櫛浜小学校屋体（No.5）非構造部等改修工事の計画の策定について
	22	沼城小学校屋体（No.17）非構造部等改修工事の計画の策定について
	23	桜木小学校屋体（No.4）非構造部等改修工事の計画の策定について
	24	菊川小学校教室棟（No.1）トイレ改修工事の計画の策定について
	25	福川南小学校教室棟（No.1）トイレ改修工事の計画の策定について
H30. 5. 22	26	周南市立中央図書館耐震改修工事の計画の策定について
	27	和解についての専決処分を報告し、承認を求めることについて
	28	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
H30. 7. 26	29	周南市教育委員会規則等の公布に関する規則の一部を改正する規則制定について
	30	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	31	周南市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則の一部を改正する規則制定について
	32	周南市青少年育成センターの設置に関する規則の一部を改正する規則制定について
	33	平成31年度使用周南市小学校「特別の教科 道徳」以外の教科用図書及び平成31年度使用周南市中学校「特別の教科 道徳」の教科用図書の採択について

H30. 8. 22	34	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
	35	周南市立小学校条例等の一部を改正する条例制定について
H30. 9. 26	36	久米小学校校舎増築工事の計画の策定について
	37	周南市教育委員会表彰の被表彰者の決定について
H30. 10. 24	38	平成30年度（平成29年度対象）教育委員会の点検・評価報告書の提出について
H30. 11. 20	39	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
	40	周南市奨学金貸付等基金条例の一部を改正する条例制定について
	41	指定管理者の指定について（周南市大田原自然の家）
	42	工事請負契約の締結について（久米小学校校舎増築主体工事）
H30. 12. 19	43	平成31年度周南市立小・中学校人事異動内申方針について

イ 議案 平成31年1月～3月（議案番号は暦年で1月からの付番）

審議日	番号	議 案 件 名
H31. 1. 23	1	菊川中学校普通教室空調機設置工事の計画の策定について
	2	福川中学校普通教室空調機設置工事の計画の策定について
	3	周南市学校運営協議会規則の一部を改正する規則制定について
	4	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
H31. 2. 18	5	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
	6	平成31年度周南市一般会計予算要求について
	7	和解することについて
H31. 3. 18	8	周南市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則制定について

ウ 報告 平成30年4月～12月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報 告 件 名
H30. 4. 20	7	教育委員会の権限に係る人事の代決の報告について
	8	周南市教育委員会事務局内部組織規則の一部を改正する規則制定について
	9	周南市青少年育成センター青少年指導員の解嘱及び委嘱について
	10	学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	11	周南市立学校給食センター薬剤師の委嘱について
	12	周南市立図書館協議会委員の解嘱及び委嘱について
H30. 5. 22	13	学校運営協議会委員の委嘱について
	14	周南市教育支援委員会委員の委嘱について
	15	周南市社会教育委員の解嘱及び委嘱について
	16	周南市教科用図書研究調査協議会委員の委嘱について

H30. 6. 27	17	周南市いじめ問題対策連絡協議会委員の解嘱及び委嘱について
	18	周南市立学校給食センター運営審議会委員の解嘱及び委嘱について
H30. 8. 22	19	学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	20	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
H30. 10. 24	21	教育委員会の権限に係る人事の代決の報告について
	22	学校薬剤師の解嘱及び委嘱について
	23	学校運営協議会委員の解嘱及び委嘱について
	24	周南市立学校給食センター薬剤師の解嘱及び委嘱について

エ 報告 平成31年1月～3月（報告番号は暦年で1月からの付番）

報告日	番号	報告件名
H31. 3. 18	1	平成30年度周南市一般会計補正予算要求について
	2	平成31年度周南市一般会計補正予算要求について
	3	平成31年度周南市の教育事業概要について

(3) 教育委員会委員の活動

教育委員会委員（教育長を除く）による平成30年度の活動は、総合教育会議への出席や市立の幼稚園、小学校、中学校の訪問など、次のとおり行いました。

① 総合教育会議

市長が開催した総合教育会議に出席し、教育行政において重点的に講ずべき施策や、学校施設等の整備、「地域と共にある学校」づくりなどについて市長と協議や意見交換を行いました。

開催日	協議件名
H30. 8. 22	周南市教育委員会の重点施策について（中間報告）
	学校施設等の整備について
H31. 3. 18	平成31年度教育委員会の重点施策について
	「地域と“共に”ある学校」づくり～地域を担う人材育成～について

② 幼稚園訪問・学校訪問・運動会激励訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、授業参観や研究協議・指導助言を行うなど、教育課題に対する認識を深め学校等の活性化を図りました。

ア 幼稚園訪問

実施期間 (1学期) 6月27日、6月29日 (2学期) 10月3日～11月13日
訪問先 (1学期) 1園 (2学期) 4園

イ 学校訪問

実施期間 (1学期) 5月30日～7月4日 (2学期) 9月7日～11月22日
訪問先 (1学期) 小学校9校、中学校4校
(2学期) 小学校12校、中学校10校

ウ 運動会激励訪問

実施期 (1学期) 5月20日、5月26日、5月27日

(2学期) 9月8日、9月9日、9月15日、9月16日、9月22日

訪問先 (1学期) 小学校1校 (2学期) 小学校5校、中学校2校

③ その他の活動

会議や研修会等に出席し、研修や講義等を通じて教育課題に関する認識を深め、他の教育委員会との連携を図りながら教育委員会の強化を図りました。

ア 研修会

○山口県市町教育委員会委員研修会議

・月日 4月17日

・場所 セントコア山口（山口市）

○周南市中学校研修会総会

・月日 4月27日

・場所 周南市立富田中学校

○周南市小学校研修会総会

・月日 5月1日

・場所 周南市文化会館

○山口県市教育委員会協議会研修会

・月日 10月4日

・場所 山口県産業技術センター（宇部市）

○市町村教育委員会研究協議会（第2ブロック）

・月日 11月21日、22日

・場所 大阪市

イ 審議会及び協議会

○周南市奨学金審議会

6月19日

○周南市教科用図書研究調査協議会

5月20日、7月2日、7月3日

ウ 式典出席等

○少年の主張コンクール周南大会2018

7月14日

○周南市成人式

1月13日

○周南市学校教育栄光賞授与式

2月 8日

○孝女阿米記念行事

3月 4日

○周南市立中学校卒業式

3月 9日

○周南市立幼稚園卒園式

3月18日、3月19日

○周南市立小学校卒業式

3月20日

3 教育委員会の平成30年度重点事業

周南市教育委員会では、平成28年3月に策定した「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げた教育理念や基本方針の一層の具現化を図るため、『周南市の教育』及び教育基本法で定める「教育振興基本計画」を盛り込み、これらを一本化した「新たな教育大綱」を平成29年3月に策定しました。

これまでは、教育委員会の主要な施策を『周南市の教育』にまとめてきましたが、「新たな教育大綱」の策定に伴い、「周南教育」のより一層の振興を図り、重点事業や事業の内容をより具体的に示すことで、PDCAサイクルによる継続的な事業改善につなげるため、『周南市の教育』に代わり新たに『周南市の教育事業概要』を定めています。

教育政策課

I 基本方針

- 教育委員会の権限に属する事務を明確化し、責任をもって管理・執行するとともに、事務の点検・評価を行い、より一層、効果的で効率的な教育行政を推進します。
- 教育環境においては、児童生徒が安心して快適に学ぶことができるよう、学校施設整備に注力するとともに、再編整備を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境の確保に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

望ましい教育環境の充実・整備

事業名	小学校改修事業	決算額(前年度):61,526,328 円(112,128,042 円)
事業内容	教育効果及び児童の安心・安全な教育環境を確保するため、小学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修及び校舎増築に伴う関連整備を計画的に実施しました。	
	<ul style="list-style-type: none">・大規模改修（久米小校舎増築関連、今宿小外壁改修、戸田小防水改修、岐山小軒樋改修）・屋体非構造部改修（徳山小、櫛浜小、沼城小、桜木小）・トイレ改修（菊川小、岐山小、福川南小）・ブロック塀改修（櫛浜小、周陽小外7校）	
		事務事業評価 B

事業名	中学校改修事業	決算額(前年度):46,572,112 円(9,201,484 円)
事業内容	教育効果及び生徒の安心・安全な教育環境を確保するため、中学校施設の危険箇所や老朽箇所などの大規模改修を計画的に実施しました。	
	<ul style="list-style-type: none">・大規模改修（熊毛中水道接続及び屋上改修、周陽中防水改修及びプール配管改修）・ブロック塀改修（太華中、鼓南中、福川中、熊毛中）	
		事務事業評価 B

事業名 中学校普通教室空調設備整備事業 **決算額(前年度):309,463,738 円(15,408,360 円)**
事業内容 進学を控えた中学生が学習に集中できる教育環境を整えるため、市内全 14 の中学校のうち、5 つの中学校の普通教室に空調設備を整備するとともに、残る 9 つの中学校の整備に必要な実施設計を行いました。

事務事業評価 A

事業名 奨学金貸付等基金事業 **決算額(前年度):2,986,764 円(1,509,443 円)**
事業内容 経済的理由により修学が困難な人への奨学金の貸付け及び給付を行い、修学機会の確保に努めました。【一般奨学金決定者 13 名】
 (1)低所得者層への支援として給付型（返済不要）の「修学支援奨学金」の創設 【決定者 4 名】
 (2)卒業後、周南市で働き、暮らしたいという願いに応える「定住促進奨学金」（卒業後、3 年定住で返済不要）の創設【決定者 4 名】

事務事業評価 B

事業名 小学校嘱託教職員経費 <拡充> **決算額(前年度):7,096,407 円(1,822,642 円)**

事業名 中学校嘱託教職員経費 <拡充> **決算額(前年度):2,631,040 円(0 円)**

事業内容 県費の事務職員・養護教諭が配置されない小規模校に市費で配置しました（須磨小：事務職員 1 名）。また、新たに学校業務支援員をモデル校（小学校 8 校 9 名、中学校 4 校 5 名）に配置し、学校管理運営の円滑化、「教員の働き方改革」の推進及び教育の充実に努めました。

事務事業評価 A

事務事業評価 A

事業名 小中学校再編整備推進事業 **決算額(前年度):951,388 円(894,845 円)**

事業内容 児童生徒の望ましい教育環境を実現するため、地域の実情、保護者や関係者の願いに配慮しながら、再編整備に継続して取り組むなど、学校の適正配置を進めました。
 (1)再編整備に伴う児童生徒の不安解消を図るため、児童生徒の交流学習を実施
 (2)休校となった学校施設の環境整備（草刈り、樹木剪定など）

事務事業評価 B

事業名 こども議会開催事業 **決算額(前年度):96,394 円(103,083 円)**

事業内容 子どもたちの学習意欲の向上を図るとともに、まちづくりへの参画を促進するため、学校での学びと連動した「こども議会」を引き続き開催しました。

※平成 30 年度実施（徳山小・戸田小・沼城小・鼓南小・勝間小）

事務事業評価 B

生涯学習課

I 基本方針

- 学校・家庭・地域が連携して子どもを見守り育てる活動を進め、主体的に行動する子どもたちを育むことができる環境づくりに努めます。
- 市民の自主的・継続的な学習活動を支援することで、生涯学習の推進に取り組みます。
- 八代のツルなど文化財の保護と活用を図り、郷土の特色ある歴史や文化の伝承を進めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

地域と“共に”ある周南教育の推進 ～コミュニティ・スクールの充実～

地域教育ネットワークの拡充

事業名 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 **決算額(前年度):11,413,421円(12,454,923円)**

事業内容 「自ら考え、自ら判断し、主体的に行動する子ども」を育成するため、地域人材の参画により、「放課後子供教室」、「家庭教育支援」、「やまぐち型地域連携教育」等の学校・家庭・地域が協働して教育支援に取り組む仕組みづくりを推進しました。

(1)やまぐち型地域連携教育の推進

コミュニティ・スクールを核とした「地域協育ネット」の仕組みを活かした『やまぐち型地域連携教育』の取組を、各中学校区で実施しました。

(2)放課後子供教室と児童クラブとの一体的推進

国が示した「放課後子ども総合プラン」に基づいて、放課後子供教室と児童クラブの連携を進め、各地域の実情に応じ、双方の児童が共通したプログラムに参加できる取組を推進しました。

(3)家庭教育への支援

子育てに関する悩みや不安を抱えている家庭を支援するため、学校等が取り組む子育て講演会の開催支援や、市民によって構成された「家庭教育支援チーム」が取り組む相談の場づくり等、子育てについて学ぶ機会を提供しました。

事務事業評価 B

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～

生涯にわたって学習、スポーツができる環境の整備

事業名 生涯学習推進事業 <<新規>> **決算額:2,535,395円**

事業内容 各地域において、より多くの市民が生涯学習に触れる機会を提供するため、移行後の市民センター等においても、引き続き講座や学級等を主催及び支援により、地域に密着した学習機会の充実を図りました。

事務事業評価 B

事業名 学び・交流プラザ管理運営事業 **決算額(前年度):68,560,190円(68,752,738円)**

事業内容 本市の生涯学習拠点「学び・交流プラザ」において、多くの市民が生涯学習に触れる機会を提供するとともに、生涯学習情報を集約し、情報誌やメールマガジン等を活用して発信しました。

事務事業評価 B

事業名 鶴保護対策事業

決算額(前年度):17,931,644円(18,003,604円)

事業内容 ツルの生息環境整備のため、地域住民やボランティアと協力して、ねぐらや餌場の保全・清掃を行いました。鹿児島県出水市で保護されたナベツル1羽を八代鶴保護センターに移送するとともに計5羽を飼育し、ツル渡来数増を図る移送・放鳥事業に取り組みました。

事務事業評価 B

◆平成30年度までの実績（累計：移送ツル23羽、うち放鳥ツル15羽）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ツル渡来数	11羽	8羽	10羽	9羽	9羽
移送ツル数	0羽	0羽	3羽	3羽	0羽
放鳥ツル数	0羽	0羽	0羽	0羽	0羽

事業名 児玉源太郎資料調査事業

決算額(前年度):3,867,303円(4,013,308円)

事業内容 郷土の偉大な先人の功績を周知し、本市の教育の向上や文化に資することを目的に、平成29年度から3か年事業として児玉源太郎に関する文献や資料の情報収集、所在調査を進めました。（事業最終年度である令和元年度に成果を取りまとめる予定）

事務事業評価 B

まちづくりを担うひとづくり

公民館は、社会教育施設として、教養講座や自主学習活動だけでなく幅広く市民の学習活動を支えてきました。その一方で、少子高齢化や核家族化などライフスタイルの変化、価値観の多様化など社会の変化に伴い、生涯学習で得られた多様な学びの成果を私的満足から公益的な活動につなげ、まちづくりの担い手となる市民の育成を目指す視点が重要となっています。

そのため、地域課題の解決に取り組む拠点としての機能の拡充を図ることを目的として、平成30年度から「学び・交流プラザ」と「鶴いこいの里」を除く公民館及び公民館類似施設を市長部局に移管し、名称を「市民センター」としました。

教育委員会では、引き続き各施設において生涯学習の推進に係る諸事業を進めることとしています。

人権教育課

I 基本方針

- 山口県人権推進指針、周南市人権行政基本方針を基本とし、「自由」、「平等」、「生命(いのち)」の人権尊重の視点に立って、学校、地域、企業・職場のあらゆる場を通して推進体制や学習機会のさらなる充実を図り、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて人権教育を推進します。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現 ～ひとづくり・まちづくりの推進～
人権教育の推進

事業名 学校人権教育研修事業 **決算額(前年度):518,300円(767,484円)**

- 事業内容**
- (1)幼稚園、小・中学校での研修会や講演会を支援しました。
 - ・人権講演会の講師謝金として各園、小・中学校に1万円を配当
 - ・校内研修の講師：人権教育課社会教育主事、社会教育指導員等
 - (2)全教職員を対象とした学校・園人権教育研修会を実施しました。
 - 平成30年8月24日(金)(周南市文化会館 大ホール)
 - 演題「あるコピーライターの伝え方」【子どもの問題】
 - 講師：玉山貴康(株式会社電通)
 - (3)小・中学校人権教育担当者研修会を実施しました。
 - 平成30年5月21日(月)(周南市文化会館 地下展示室)
 - 演題「人権に関する法律の動向について」【人権全般】
 - 講師：人権教育課社会教育指導員

事務事業評価 B

事業名 人権教育指導者研修事業 **決算額(前年度):319,772円(284,502円)**

事業内容 地域社会において自主的な取組の推進を担う指導者の養成及び資質向上を図るため、地域の指導者を対象とした人権ステップアップセミナーを開催しました。

開催日	内容・場所	【課題】
9月3日(月)	国立療養所菊池恵楓園(熊本県)	【ハンセン病問題】
10月26日(金)	山口県人権教育研修会に参加(山口市)	【人権全般】
11月8日(木)	障害者福祉サビズ事業所サムラ、(有)リベルタ興産(宇部市)	【障害者問題】

事務事業評価 B

事業名 人権教育講座運営事業 **決算額(前年度):225,876円(328,743円)**

事業内容 市民センター等で人権教育講座(ハートフル人権セミナー)を開催しました。
 対象者：幼・小・中学校PTA、婦人会、老人クラブ、地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、自治会連合会、コミュニティ推進協議会、市民センター等講座生、市職員等

事務事業評価 B

◆平成30年度実施16ヶ所で開催(午前)ビデオフォーラムと講話(午後)さまざまな人権課題の講座

開催日	会場 【課題】	開催日	会場 【課題】
6月1日(金)	徳山保健センター 【自然災害】	7月13日(金)	コアプラザかの 【障害者問題】
6月12日(火)	須々万市民センター別館 【男女共同参画】	9月4日(火)	夜市市民センター 【こどもの問題】
6月20日(水)	岐山市民センター 【同和問題】	9月6日(木)	楯浜市民センター 【同和問題】
6月22日(金)	菊川市民センター 【子どもの問題】	9月20日(木)	大河内市民センター 【インターネット問題】

6月26日(火)	戸田市民センター 【ハンセン病問題】	9月26日(水)	高水市民センター 【高齢者問題】
6月29日(金)	周陽市民センター 【男女共同参画】	10月1日(月)	今宿市民センター 【高齢者問題】
7月5日(木)	桜木市民センター 【子どもの問題】	10月4日(木)	学び・交流プラザ 【障害者問題】
7月11日(水)	久米市民センター 【外国人問題】	10月11日(木)	新南陽ふれあいセンター 【性同一性障害の問題】

事業名 地域人権教育推進事業 **決算額(前年度):871,894円(1,117,324円)**

事業内容 (1)人権教育推進協議会 企業、学校、自治会等の各界各層からの幅広い参加を得て全市的に人権教育を推進しました。横断的な連絡調整、意見交換の場の総会を年2回開催しました。
(2)地域人権教育連絡協議会 各地域の連携と連絡調整を目的に年2回開催しました。
(3)ブロック人権教育推進協議会 (平成30年度15回開催、3,135参加)
(4)市民センター等において、地域等を対象とした人権教育講演会を開催しました。
※平成30年度市民センター等出前講座実績(18回開催、624名参加)

事務事業評価 B

学校教育課

I 基本方針

- 教育大綱の基本理念である「未来(あす)に向かって“共に”育む、周南の子供」の実現に向けて、児童生徒一人ひとりの特性や能力を伸ばし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた「生きる力」をより一層育むとともに、周南市の未来(あす)を拓き、担う子どもたちを育てるための教育を着実に進めるために、学校への指導や支援並びに教育環境の整備・充実等に努めます。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

地域と“共に”ある周南教育の推進～コミュニティ・スクールの充実～

コミュニティ・スクールの充実

事業名 コミュニティ・スクール事業 **決算額(前年度):2,136,710円(2,200,000円)**

事業内容 (1)保護者及び地域住民等の学校運営への参画や学校運営への支援・協力の促進を図るとともに、地域のニーズを迅速かつ適切に反映させ、地域の特性を活かした特色ある学校づくりを進め、コミュニティ・スクールの仕組を生かした「地域と“共に”ある学校づくり」に努めました。
(2)小・中学校に設置された学校運営協議会に各50,000円を交付し、協議会の運営の充実を図りました。

事務事業評価 A

「ふるさと周南」の未来（あす）を担う人材の育成

～道徳教育や幼児教育の充実を柱とした「豊かな心」の育成～

道徳教育の充実

事業名 学校図書館活用推進事業 **決算額(前年度):24,027,462 円(23,853,316 円)**

事業内容 司書資格を有する経験豊富な学校図書館司書（9名）を小学校7校、中学校2校に配置、また、その他の学校には学校図書館指導員（16名）を週2日程度配置し、読書活動の推進と学習支援の充実を図り、豊かな心の育成に努めました。

事務事業評価 B

事業名 充実した学校生活サポート事業 **決算額(前年度):6,966,300 円(6,405,144 円)**

事業内容 児童生徒一人ひとりの個性を生かし、柔軟で創意ある教育活動を展開する中で、様々な体験を通して豊かな個性や創造力、感動する心を育て、生きる力や豊かな人間性を育みました。

事務事業評価 B

『生きる力』を育む教育の実現 ～「確かな学力」、「健やかな体」の育成～

確かな学力の育成

健やかな体の育成

事業名 英語教育推進事業 <拡充> **決算額(前年度):47,586,088 円(38,772,605 円)**

事業内容 (1)令和2年度からの小学校新学習指導要領の全面実施に向け、移行期間である平成30・31年度において、学習対象学年の範囲拡大、学習時間数の増加に対し、必要とする外国語指導助手を増員して配置しました。英語教育及び外国語活動の推進・向上を図り、国際理解教育の推進やグローバルな視点をもった人材の育成に取り組みました。
(2)夏季休業中に、スピーチコンテスト指導を行いました。

事務事業評価 A

事業名 教育支援センター事業（旧適応指導教室事業） **決算額(前年度):10,791,344 円(10,690,095 円)**

事業内容 平成29年度から、新たに開設した「周南市教育支援センター」において、教育指導員（5名）を中心に相談業務をはじめ、学習指導やふれあい活動等を行うことで、不登校及び不登校傾向の子どもたちが安心して過ごせる場を提供し、学校や関係機関と情報共有を図りながら、センターでの諸活動を充実させていくことで、児童生徒の学校復帰に取り組みました。

また、センター内に設置した不登校フリーダイヤルからの相談に対して、児童生徒や保護者の相談に耳を傾けるとともに、週に一度、心理の専門家であるスクールカウンセラーによるきめ細かな相談対応を通して、不登校解消に向けたアドバイスや支援を行いました。

事務事業評価 B

事業名 充実した学校生活サポート事業（再掲） **決算額(前年度):6,966,300 円(6,405,144 円)**

事業内容 本市の地域資源を積極的に活用した学習を通して、地域のよさを知り郷土に誇りと愛着をもち、

周南の未来を担う人材の育成に努めました。

事務事業評価 B

事業名 生活指導推進事業 **決算額(前年度):87,780,940 円(81,465,260 円)**

事業内容 特別な支援や介助を必要とする児童生徒に、一人ひとりの教育ニーズに応じた指導や支援を実施するため、介助員（6名）や生活指導員（79名）を配置し、多様な学び、きめ細かな指導等支援に努めました。

事務事業評価 A

魅力ある教育の実現 ～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

子供たちの『生きる力』を育成する生徒指導体制の充実と教職員の人材育成

事業名 教職員研修推進事業 **決算額(前年度):5,962,328 円(6,304,014 円)**

事業内容 (1)周南市立小・中学校教職員により構成される団体の研修活動や協議活動への補助等を行い、教職員の資質・能力向上に努め、教育の充実を図りました。
(2)教育研究センターに上席研究員（2名）を配置し、キャリアステージに応じた教職員の研修を行い、授業力や学級経営力等、若手教職員に求められる力の育成をめざすとともに、中堅やベテランの教職員及び管理職の学校管理、運営に係る資質能力の向上を図りました。

事務事業評価 B

望ましい教育環境の充実・整備

事業名 小学校教材教具費等 **決算額(前年度):131,883,487 円(103,680,880 円)**

中学校教材教具費等 **決算額(前年度):90,594,151 円(78,873,032 円)**

事業内容 (1)小学校及び中学校の授業に必要な教材教具・備品・図書等の充実に努めました。
(2)タブレット型情報端末及び大型ディスプレイの導入並びに校内無線LAN環境を整備しました。
(3)授業でのタブレット型情報端末の有効活用のため、情報端末の活用方法について研修会を実施するとともに、先導入校での公開授業等の各種研修会の情報提供など教職員の研修機会の充実に努めました。

事務事業評価 B

事務事業評価 B

学校給食課

I 基本方針

- 徹底した衛生管理のもと、健康の増進や体位の向上など心身の健康な発達に資する、安心・安全でおいしい学校給食の提供に努めます。
- 学校給食を生きた教材として活用し、学校における食育の推進を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

魅力ある教育の実現～信頼と期待に応える教育環境の充実・整備～

安心・安全な学校給食の提供

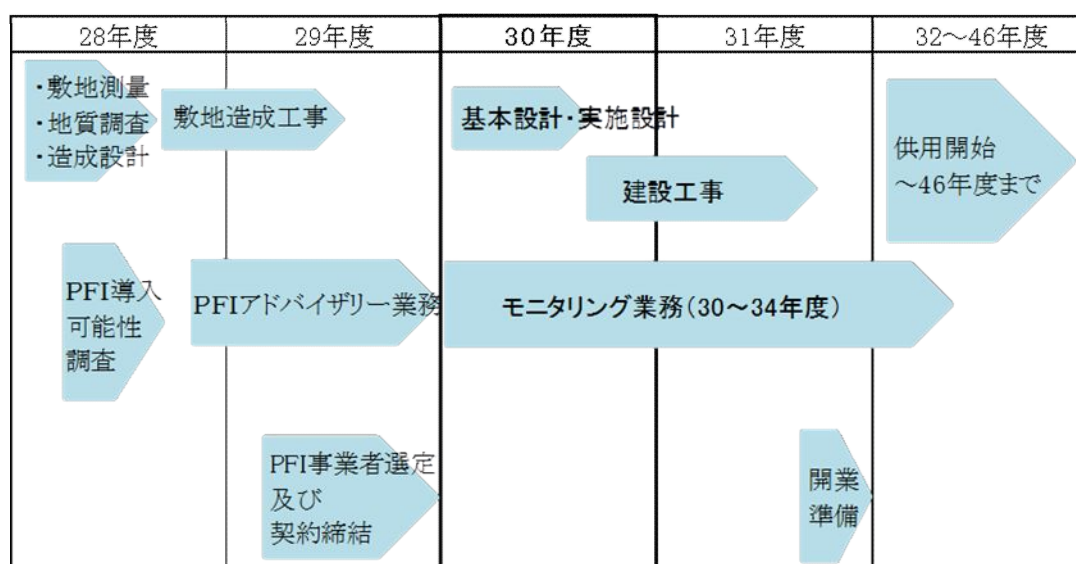
事業名 (仮称) 西部地区学校給食センター建設事業 決算額(前年度):12,020,400 円 (75,754,600 円)

事業内容 「周南市学校給食センター建設基本計画」の基本理念に基づき、老朽化した徳山西学校給食センター及び新南陽学校給食センターの代替施設として、学校給食衛生管理基準に適合した新たな学校給食センターの令和2年度の供用開始に向けた計画的な整備を進めました。

事務事業評価 **A**

- ・基本設計、実施設計の実施
- ・モニタリング業務
- ・建設工事

◆事業実績及び年次計画



事業名 防災給食提供事業 決算額(前年度):893,376 円 (899,993 円)

事業内容 児童生徒の防災意識の向上を図るため、備蓄用非常食(救給根菜汁、ヒートレスシチュー)を有効活用し、防災給食を実施しました。

事務事業評価 **A**

中央図書館

I 基本方針

既存5館は、それぞれの地域の「知の拠点」として、多岐にわたる利用者のニーズに応えるための資料収集に努めるとともに、新たに整備された「知の広場」である徳山駅前図書館は、「人が集い楽しむこのまちの賑わいと交流の場」の創出を図ります。

また、既存5館と徳山駅前図書館は、しっかりと連携を図り、相乗効果による利用者の増加を目指すとともに、読書環境の整備、市民の文化水準の向上を図ります。

II 教育大綱に基づく対象施策と重点事業

いきいきと学び続ける生涯学習社会の実現

～ひとづくり・まちづくりの推進～

読書が育むひとづくり・まちづくり

事業名 中央図書館耐震化事業 <<新規(工事施工)>> **決算額:48,414,240 円**

事業内容 耐震性の不足している中央図書館の耐震化工事を実施しました。

事務事業評価 A

事業名 図書館管理運営費 **決算額(前年度):164,734,183 円(84,299,753 円)**

事業内容 図書館サービスの向上と読書活動の推進をさらに図るために、市内6館の連携を深め、円滑な図書館運営と利用しやすい図書館づくりに努めました。

事務事業評価 B

事業名 図書館資料購入費 **決算額(前年度):44,821,646 円(34,199,469 円)**

事業内容 生涯学習時代の多くの利用者の期待に応えられるよう、新鮮で広範囲にわたる図書館資料を収集し、充実に努めました。

事務事業評価 B

事業名 図書館システム管理運営費 **決算額(前年度):37,332,400 円(17,053,388 円)**

事業内容 図書館システムを運用することにより、資料の情報を正確に提供し、業務の効率化、資料の適正管理に努めました。

事務事業評価 B

教育費決算の状況

決算額

(単位:円、%)

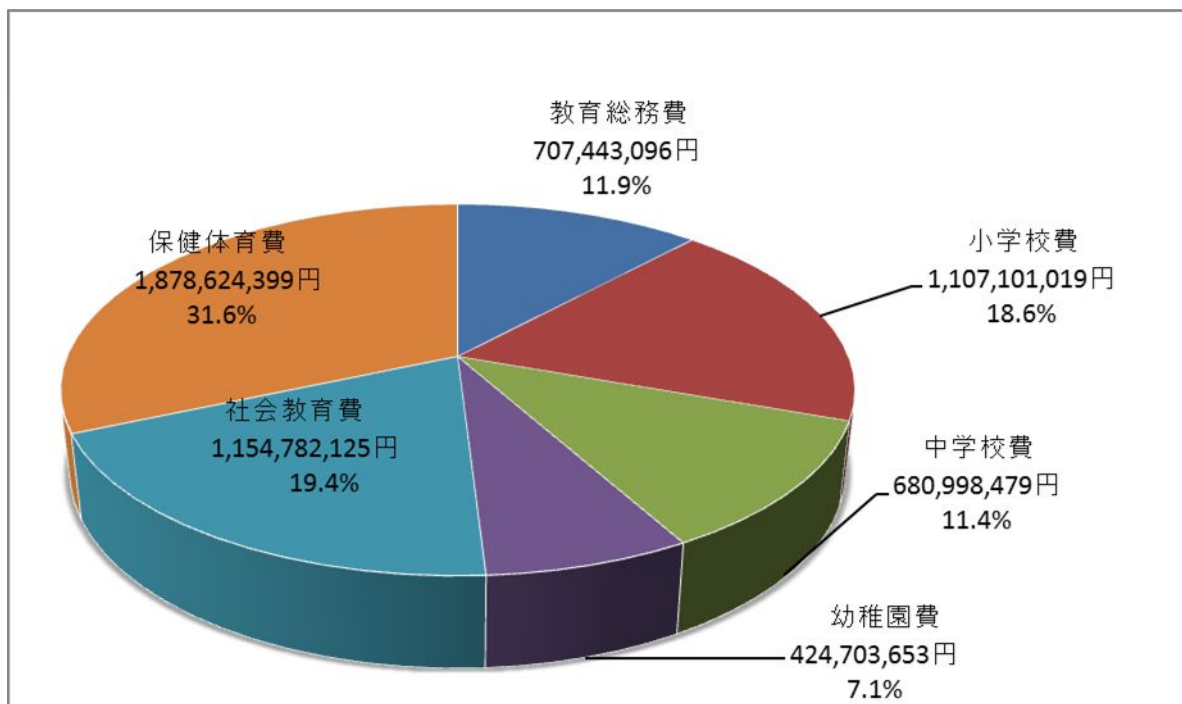
区分	平成30年度			平成29年度		増減額 (A-B)
	決算額(A)	構成比	前年度比	決算額(B)	構成比	
教育費	5,953,652,771	9.1	103.6	5,749,454,007	8.1	204,198,764
一般会計	65,326,383,162	—	92.3	70,774,944,392	—	△ 5,448,561,230

教育費の構成

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度	増減額 (A-B)
	決算額(A)	前年度比	決算額(B)	
教育総務費	707,443,096	126.7	558,567,323	148,875,773
小学校費	1,107,101,019	141.0	785,230,912	321,870,107
中学校費	680,998,479	173.3	393,041,827	287,956,652
幼稚園費	424,703,653	94.5	449,599,616	△ 24,895,963
社会教育費	1,154,782,125	68.9	1,675,242,968	△ 520,460,843
保健体育費	1,878,624,399	99.5	1,887,771,361	△ 9,146,962

平成30年度決算 教育費の構成図



教育費決算の内訳

単位:円

款・項・目	平成30年度 決算額(a)	平成29年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
教育費	5,953,652,771	5,749,454,007	204,198,764	
教育総務費	707,443,096	558,567,323	148,875,773	
教育委員会費	3,654,559	3,628,046	26,513	
教育委員会費	3,654,559	3,628,046	26,513	教育政策課
事務局費	399,711,240	284,870,364	114,840,876	
職員給与費等	170,038,460	146,779,705	23,258,755	
特別職給与費等	13,856,149	13,815,302	40,847	
退職手当	191,567,953	89,062,983	102,504,970	
職員代替経費	983,555	655,744	327,811	
事務局一般事務費	11,136,816	13,350,524	△ 2,213,708	
教育庁舎等維持管理費	2,031,063	3,370,284	△ 1,339,221	教育政策課
教育施設AED設置事業費	1,579,092	2,074,570	△ 495,478	
アスベスト含有調査事業費	-	1,458,000	△ 1,458,000	
小中学校再編整備推進事業費	951,388	894,845	56,543	
私学等助成事業費	4,580,000	4,892,500	△ 312,500	
奨学金貸付等基金事業費	2,986,764	1,509,443	1,477,321	
教育施設情報通信機器管理事業費	-	7,006,464	△ 7,006,464	学校教育課
教育指導費	304,077,297	270,068,913	34,008,384	
教育指導一般事務費	97,835,539	80,576,878	17,258,661	
教育支援センター事業費	10,791,344	10,690,095	101,249	
充実した学校生活サポート事業費	6,966,300	6,405,144	561,156	
英語教育推進事業費	47,586,088	38,772,605	8,813,483	
教職員研修推進事業費	5,962,328	6,304,014	△ 341,686	
学校文化体育関係費	15,757,041	14,563,777	1,193,264	学校教育課
学校図書館活用推進事業費	24,027,462	23,853,316	174,146	
生活指導推進事業費	87,780,940	81,465,260	6,315,680	
コミュニティ・スクール事業費	2,136,710	2,200,000	△ 63,290	
スクールソーシャルワーカー配置事業費	1,619,399	1,626,650	△ 7,251	
小中一貫教育推進事業費	636,456	660,000	△ 23,544	
学校安全体制整備推進事業費	2,881,296	2,848,091	33,205	
こども議会開催事業費	96,394	103,083	△ 6,689	教育政策課
小学校費	1,107,101,019	785,230,912	321,870,107	
小学校管理費	259,084,930	252,838,574	6,246,356	
小学校運営費	184,170,850	179,336,121	4,834,729	学校教育課
小学校備品整備費	0	2,485,250	△ 2,485,250	
小学校嘱託教職員経費	7,096,407	1,822,642	5,273,765	教育政策課
小学校施設管理費	67,817,673	69,194,561	△ 1,376,888	
小学校教育振興費	255,119,609	236,810,096	18,309,513	
小学校教材教具費等	131,883,487	103,680,880	28,202,607	
小学校就学援助費	103,189,399	114,904,839	△ 11,715,440	学校教育課
小学校特別支援教育就学奨励費	2,744,000	2,618,064	125,936	
小学校児童輸送費	17,302,723	15,606,313	1,696,410	
小学校建設費	592,896,480	295,582,242	297,314,238	
小学校改修事業費	61,526,328	112,128,042	△ 50,601,714	教育政策課
小学校改修事業費(繰越明許費)	531,370,152	183,454,200	347,915,952	
中学校費	680,998,479	393,041,827	287,956,652	
中学校管理費	136,956,477	128,528,364	8,428,113	
中学校運営費	100,252,035	97,178,756	3,073,279	学校教育課
中学校備品整備費	-	991,588	△ 991,588	
中学校嘱託教職員経費	2,631,040	0	2,631,040	教育政策課
中学校施設管理費	34,073,402	30,358,020	3,715,382	
中学校教育振興費	188,006,152	191,610,339	△ 3,604,187	
中学校教材教具費等	90,594,151	78,873,032	11,721,119	
中学校就学援助費	82,578,862	98,932,165	△ 16,353,303	学校教育課
中学校特別支援教育就学奨励費	1,238,987	934,240	304,747	
中学校生徒輸送費	13,594,152	12,870,902	723,250	

款・項・目	平成30年度 決算額(a)	平成29年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
中学校費				
中学校建設費	356,035,850	72,903,124	283,132,726	
中学校改修事業費	46,572,112	9,201,484	37,370,628	教育政策課
中学校改修事業費(繰越明許費)	-	48,293,280	△ 48,293,280	
中学校普通教室空調設備整備事業費	309,463,738	15,408,360	294,055,378	
幼稚園費	424,703,653	449,599,616	△ 24,895,963	
幼稚園費	424,703,653	449,599,616	△ 24,895,963	
職員給与費等	182,695,153	179,424,746	3,270,407	保育幼稚園課
幼稚園運営事業費	34,758,747	41,985,608	△ 7,226,861	
私立幼稚園就園奨励費事業費	186,363,641	193,241,873	△ 6,878,232	
私立幼稚園特別支援教育費補助事業費	393,000	131,000	262,000	
幼児ことばの教室運営費	5,235,951	5,922,570	△ 686,619	
幼稚園教育推進事業費	164,119	2,015,787	△ 1,851,668	
多子世帯応援保育料等軽減事業費	7,150,056	6,632,352	517,704	
幼稚園施設整備事業費	7,942,986	20,245,680	△ 12,302,694	
社会教育費	1,154,782,125	1,675,242,968	△ 520,460,843	
社会教育総務費	277,626,201	409,435,080	△ 131,808,879	
職員給与費等	277,626,201	409,435,080	△ 131,808,879	生涯学習課
社会教育振興費	9,472,160	6,778,580	2,693,580	
社会教育振興一般事務費	668,033	738,010	△ 69,977	生涯学習課
社会教育委員会費	146,418	190,367	△ 43,949	
成人式開催事業費	1,602,898	1,463,070	139,828	
社会教育団体助成事業費	1,466,000	1,266,000	200,000	
花いっぱい推進事業費	3,053,416	3,121,133	△ 67,717	
生涯学習推進事業費[新規]	2,535,395	-	2,535,395	
公民館費	0	264,852,008	△ 264,852,008	
公民館管理運営事業費	-	111,283,852	△ 111,283,852	生涯学習課
公民館整備事業費	-	153,568,156	△ 153,568,156	
社会教育施設費	80,793,299	139,224,003	△ 58,430,704	
学び・交流プラザ管理運営事業費	68,560,190	68,752,738	△ 192,548	生涯学習課
鶴いこいの里管理運営事業費	12,233,109	12,069,630	163,479	
三丘徳修館管理運営事業費	-	3,711,472	△ 3,711,472	
新南陽ふれあいセンター管理運営事業費	-	44,900,220	△ 44,900,220	
勝間ふれあいセンター管理運営事業費	-	4,304,982	△ 4,304,982	
高水ふれあいセンター管理運営事業費	-	5,484,961	△ 5,484,961	
回天記念館費	7,962,994	7,562,230	400,764	
回天記念館管理運営事業費	7,962,994	7,562,230	400,764	文化スポーツ課
文化振興費	58,988,431	62,432,621	△ 3,444,190	
文化振興一般事務費	1,411,013	347,468	1,063,545	文化スポーツ課
文化振興団体助成事業費	29,716,917	30,663,600	△ 946,683	
文化行事等開催費	-	500,000	△ 500,000	
市美術展開催費	1,488,141	1,457,013	31,128	
美術博物館資料収集事業費	3,001,760	4,347,820	△ 1,346,060	
美術博物館特別展覧会等開催事業費	11,037,600	11,997,720	△ 960,120	
美術博物館企画事業助成事業費	12,333,000	13,119,000	△ 786,000	
文化施設費	329,742,015	305,195,464	24,546,551	
文化会館管理運営事業費	131,579,000	130,886,000	693,000	文化スポーツ課
美術博物館管理運営事業費	135,300,560	133,744,440	1,556,120	
郷土美術資料館管理運営事業費	16,214,600	17,290,280	△ 1,075,680	
尾崎記念集会所管理運営事業費	548,559	563,624	△ 15,065	
須金和紙センター管理運営事業費	444,456	409,120	35,336	
文化会館整備事業費	4,290,840	6,048,000	△ 1,757,160	
美術博物館整備事業費	41,364,000	16,254,000	25,110,000	

款・項・目	平成30年度 決算額(a)	平成29年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
社会教育費				
文化財保護費	34,127,729	36,735,156	△ 2,607,427	
文化財保護一般事務費	1,618,996	2,178,416	△ 559,420	生涯学習課
文化財等管理運営事業費	4,981,693	5,507,039	△ 525,346	
埋蔵文化財保護費	3,312,260	4,565,991	△ 1,253,731	
民俗資料展示室管理運営事業費	2,415,833	2,466,798	△ 50,965	
鶴保護対策事業費	17,931,644	18,003,604	△ 71,960	
児玉源太郎資料調査事業費	3,867,303	4,013,308	△ 146,005	
青少年教育推進費	46,690,742	47,427,309	△ 736,567	
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	11,413,421	12,454,923	△ 1,041,502	生涯学習課
大田原自然の家管理運営事業費	33,053,244	33,037,472	15,772	
少年の主張大会事業費	140,077	130,914	9,163	
青少年団体等活動助成事業費	2,084,000	1,804,000	280,000	
人権教育推進費	10,177,565	11,114,192	△ 936,627	
人権教育推進一般事務費	7,756,778	7,900,675	△ 143,897	人権教育課
学校人権教育研修事業費	518,300	767,484	△ 249,184	
人権教育指導者研修事業費	319,772	284,502	35,270	
人権教育講座運営事業費	225,876	328,743	△ 102,867	
地域人権教育推進事業費	871,894	1,117,324	△ 245,430	
教育集会所管理運営事業費	484,945	715,464	△ 230,519	
図書館費	299,200,989	384,486,325	△ 85,285,336	
図書館管理運営費	164,734,183	84,299,753	80,434,430	中央図書館
図書館資料購入費	44,821,646	34,199,469	10,622,177	
移動図書館管理運営事業費	3,898,520	3,939,603	△ 41,083	
図書館システム管理運営費	37,332,400	17,053,388	20,279,012	
中央図書館耐震化事業	48,414,240	-	48,414,240	
徳山駅前図書館開館準備事業費	-	244,994,112	△ 244,994,112	
保健体育費	1,878,624,399	1,887,771,361	△ 9,146,962	
保健体育総務費	43,134,625	45,114,688	△ 1,980,063	文化スポーツ課
職員給与費等	43,134,625	45,114,688	△ 1,980,063	
学校保健衛生費	149,980,432	147,535,737	2,444,695	学校教育課
児童・生徒・教職員健康管理費	147,041,949	144,544,399	2,497,550	
医療扶助費	185,067	315,384	△ 130,317	
学校廃棄物対策事業費	2,753,416	2,675,954	77,462	
学校給食費	1,227,214,652	1,320,332,708	△ 93,118,056	
職員給与費等	157,822,202	178,170,331	△ 20,348,129	学校給食課
学校給食一般事業費	1,593,978	3,224,660	△ 1,630,682	
学校給食管理運営事業費(栗屋)	104,172,662	103,104,911	1,067,751	
学校給食食材費(栗屋)	120,917,815	122,880,776	△ 1,962,961	
学校給食管理運営事業費(住吉)	83,303,439	83,133,410	170,029	
学校給食食材費(住吉)	95,631,794	100,414,815	△ 4,783,021	
学校給食管理運営事業費(徳山西)	48,506,156	46,133,587	2,372,569	
学校給食食材費(徳山西)	87,579,852	90,165,688	△ 2,585,836	
学校給食管理運営事業費(高尾)	73,512,282	73,346,878	165,404	
学校給食食材費(高尾)	64,371,226	67,313,337	△ 2,942,111	
学校給食管理運営事業費(新南陽)	86,402,285	89,399,126	△ 2,996,841	
学校給食食材費(新南陽)	130,751,425	133,327,302	△ 2,575,877	
学校給食管理運営事業費(熊毛)	72,247,361	73,397,988	△ 1,150,627	
学校給食食材費(熊毛)	59,639,234	60,073,332	△ 434,098	
学校給食管理運営事業費(鹿野)	19,175,468	9,774,101	9,401,367	
学校給食食材費(鹿野)	8,673,697	9,817,873	△ 1,144,176	
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	12,020,400	21,695,200	△ 9,674,800	
防災給食提供事業費	893,376	899,993	△ 6,617	
(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費(繰越明許費)	-	54,059,400	△ 54,059,400	

款・項・目	平成30年度 決算額(a)	平成29年度 決算額(b)	増減 (a-b)	担当課
保健体育費				
体育振興費	54,687,457	57,014,469	△ 2,327,012	
スポーツ振興一般事務費	1,011,410	1,521,485	△ 510,075	文化スポーツ課
体育協会関連事業費	14,690,000	15,074,000	△ 384,000	
スポーツ少年団関連事業費	-	2,503,400	△ 2,503,400	
スポーツ交流地域活性化推進事業費	1,998,400	1,900,000	98,400	
スポーツ推進委員関係経費	4,660,950	4,570,480	90,470	
地区スポーツ振興事業費	3,356,000	3,408,990	△ 52,990	
トレーニングルーム運営事業費	2,841,698	2,772,245	69,453	
スポーツ大会開催事業費	21,310,681	21,839,179	△ 528,498	
スポーツ奨励事業費	4,818,318	3,424,690	1,393,628	
体育施設費	403,607,233	317,773,759	85,833,474	
体育施設管理費	275,982,455	277,248,109	△ 1,265,654	文化スポーツ課
体育施設整備事業費	127,624,778	40,525,650	87,099,128	

4 教育委員会の行政評価

周南市では、平成17年度から教育委員会を含めた全事務事業の行政評価を実施し、平成23年度からは、「まちづくり総合計画」との連携・連動をより図るため、基本計画に掲げられている基本施策について、その施策を構成する施策・事業を評価する「施策評価」もあわせて実施しています。

また、平成25年度からは、「周南市版マネジメントシステム」を本格的に導入し、この中核的な役割を果たす「部の運営方針書」と「課の運営方針書」と連動させて、その結果を次年度の予算編成に反映させています。

周南市教育委員会においても、この行政評価に基づいて評価・点検を行ってきましたが、平成28年度からは、教育に関し学識経験を有する外部の有識者による評価を受けています。

平成30年度事業の事務事業評価の結果は、次のとおりです。

(1) 平成30年度事業の事務事業評価

施策実現のため、その実績を踏まえて、下記の評価項目について、「指標の推移」、「投入コスト・人員」、「環境変化等」の分析結果を十分検証した上で、個別事務事業の役割について評価を行いました。なお、選択した評価項目ごとに評価点を積算し、総合評価を判定しています。

① 施策を構成する個別事務事業の評価（事務事業評価）

平成30年度 事務事業数 91事業

〔評価結果〕	〔結果件数〕
A評価 : 86点 ~ 100点	23件
B評価 : 61点 ~ 85点	68件
C評価 : 41点 ~ 60点	0件
D評価 : 0点 ~ 40点	0件
〔評価実施者〕	
所管評価 : 事務事業を所管する部長を評価者として実施	

★事務事業評価における評価項目

分類	評価項目	評価内容	評価点
目的 妥当性 評価	① 市が関与すること（税金投入）は妥当か	A 妥当である	10
		B 現段階では妥当である	6
		C 妥当ではない	0
	② 事務事業の目的（対象・意図）は妥当か	A 妥当である	10
		B 現段階では妥当である	6
		C 妥当ではない	0
③ 事務事業の目標（活動指標等）は妥当か	A 妥当である	10	
	B 現段階では妥当である	6	
	C 妥当ではない	2	
有効性 評価	④ 計画通り実施できたか	A 実施できた	10
		B 概ね実施できた	6
		C 実施できなかった	2
	⑤ 事務事業の目標（活動指標等）を達成できたか	A 達成できた	10
		B 概ね達成できた	6
		C 達成できなかった	2
	⑥ 上位施策に貢献することができたか	A 貢献できた	10
B 概ね貢献できた		6	
C 貢献できなかった		2	
⑦ 事業の成果を向上させる余地はあるか	A 向上余地はない（成果が上がっている）	10	
	B 向上余地が考えられる（中小程度）	7	
	C 向上余地が考えられる（大程度）	4	
効率性 評価	⑧ 投入経費（コスト）削減の余地はあるか	A 削減余地はない（削減できている）	10
		B 削減余地が考えられる（中小程度）	7
		C 削減余地が考えられる（大程度）	4
	⑨ 同じ目的を持つ他の事業はないか、その事業と統合・代替できないか	A 類似事業はない	10
		B 類似事業はあるが、統合・代替は困難	7
		C 類似事業があり、統合・代替が可能	4
	⑩ 事業の実施手段は最適か	A 最適である	10
		B 見直す余地がある（事務改善など）	7
		C 見直す余地がある（民間委託など）	4

平成 30 年度 教育委員会 事務事業評価一覧表

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	H30 評価 結果	
	基本施策	推進施策				
1	教育の充実	学校教育の充実	教育政策課	教育委員会費	B	
2				事務局一般事務費	B	
3				小学校嘱託教職員経費	A	
4				中学校嘱託教職員経費	A	
5				私学等助成事業費	A	
6				奨学金貸付等基金事業費	B	
7			学校教育課	教育指導一般事務費	B	
8				教職員研修推進事業費	B	
9				学校文化体育関係経費	B	
10				小学校就学援助費	B	
11				中学校就学援助費	B	
12				小中一貫教育推進事業費	A	
13				スクールソーシャルワーカー配置事業費	A	
14				児童・生徒・教職員健康管理費	B	
15				医療扶助費	A	
16				学校給食課	学校給食費一般事業費	B
17					学校給食管理運営事業費(栗屋)	B
18					学校給食材料費(栗屋)	B
19					学校給食管理運営事業費(住吉)	B
20					学校給食材料費(住吉)	B
21			学校給食管理運営事業費(徳山西)		B	
22			学校給食材料費(徳山西)		B	
23			学校給食管理運営事業費(高尾)		B	
24			学校給食材料費(高尾)		B	
25			学校給食管理運営事業費(新南陽)		B	
26			学校給食材料費(新南陽)		B	
27			学校給食管理運営事業費(熊毛)		B	
28			学校給食材料費(熊毛)		B	
29			学校給食管理運営事業費(鹿野)		B	
30			学校給食材料費(鹿野)	B		
31			防災給食提供事業費	A		
32			不登校対策の充実	学校教育課	教育支援センター事業(旧適応指導教室事業費)	B
33			特色ある教育の充実		充実した学校生活サポート事業費	B
34			小・中学校図書館の充実		英語教育推進事業費	A
35					学校図書館活用推進事業費	B
36			特別支援教育の充実		生活指導推進事業費	A
37					小学校特別支援教育就学奨励費	A
38			中学校特別支援教育就学奨励費		A	
39			コミュニティ・スクールの充実	コミュニティ・スクール事業費	A	
40			学校再編整備の推進	教育政策課	小中学校再編整備推進事業費	B
41				学校教育課	小学校児童輸送費	A
42					中学校生徒輸送費	A
43	教育環境の整備・充実	教育施設の整備	教育政策課	教育庁舎等維持管理費	B	
44				教育施設AED設置事業費	B	
45				小学校施設管理費	B	
46				小学校改修事業費	B	
47				中学校施設管理費	B	
48				中学校改修事業費	B	
49				中学校普通教室空調設備整備事業費	A	
50				小学校普通教室空調設備整備事業費	A	
51				学校施設等長寿命化計画策定事業費	A	

No	まちづくり総合計画		担当課名	事務事業名	H30 評価 結果	
	基本施策	推進施策				
52	教育環境の整備・充実	教育施設の整備	学校教育課	小学校運営費	B	
53				中学校運営費	B	
54				学校廃棄物対策事業費	B	
55		学校ICTの充実		小学校教材教具費等	B	
56				中学校教材教具費等	B	
57				通学路の交通安全の確保	学校安全体制整備推進事業費	A
58	新しい学校給食センターの整備促進	学校給食課	(仮称)西部地区学校給食センター建設事業費	A		
59	子供の健全育成	健全育成活動推進のための連携の強化	生涯学習課	青少年育成協働ネットワーク推進事業費	B	
60				学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	B	
61				少年の主張大会事業費	B	
62				青少年団体等活動助成事業費	B	
63				成人式開催事業費	B	
64				青少年を取り巻く有害環境への対応	青少年育成センター運営事業費	B
65	生涯学習の推進	生涯学習推進体制の整備・充実	生涯学習課	社会教育振興一般事務費	A	
66				社会教育委員会費	A	
67				学び・交流プラザ管理運営事業費	B	
68				鶴いこいの里管理運営事業費	B	
69				生涯学習推進事業費	B	
70				社会教育団体助成事業費	B	
71		学んだ成果をまちづくりに生かす環境の充実		花いっぱい推進事業費	B	
72		社会教育関連施設の整備・充実		大田原自然の家管理運営事業費	B	
73		図書館の資料・情報・サービスの充実		中央図書館	図書館管理運営費	B
74					図書館資料購入費	B
75					移動図書館運営事業費	B
76	図書館システム管理運営費		B			
77	中央図書館耐震化事業		A			
78	文化・芸術活動の振興	文化財の保護と活用の促進	生涯学習課	文化財保護一般事務費	B	
79				文化財等管理運営事業費	B	
80				埋蔵文化財保護費	B	
81				民俗資料展示室管理運営事業費	B	
82				鶴保護対策事業費	B	
83				児玉源太郎資料調査事業費	B	
84	社会教育施設災害復旧事業費	A				
85	人権尊重社会の実現	人権教育・人権啓発の推進	人権教育課	人権教育推進一般事務費	B	
86				学校人権教育研修事業費	B	
87				人権教育指導者研修事業費	B	
88				人権教育講座運営事業費	B	
89				地域人権教育推進事業費	B	
90	教育集会所管理運営事業費	B				
91	市政に参画できる仕組みの充実	市民参画機会の拡充	教育政策課	こども議会開催事業費	B	

(2) 平成30年度事業の有識者による点検・評価

徳山大学福祉情報学部 教授 渡部 明

今年度も周南市教育委員会が市長と連携強化を図る中で、「周南市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」に掲げられた教育理念や基本方針を具現化するために、強力に教育行政を推し進めてきたことは、まずもって評価に値するということを表明しておきたい。

このたび、新たにまとめられた「平成30年度周南市の教育事業概要」と「令和元年度（平成30年度対象）教育委員会点検・報告書」を一瞥（べつ）すれば、重点事業の成否あるいは事業改善の様子は一目瞭然である。とはいえ、周南市教育委員会の施策実現のために実施された個々の事務事業の点検・評価について、事務事業評価シートなどの関係資料に基づき、改めて外部評価委員として総括的に評価させていただく。

周南市教育委員会の平成30年度施策実現のための事務事業は全体で91事業にわたる。個別事務事業の自己評価は、全体でA評価が23件、B評価が68件となっている。昨年度98事業の個別事務事業の評価が、A評価（目標達成）18件、B評価（概ね目標達成）71件、C評価（目標を下回る）1件、D評価（目標を大きく下回る）8件であるのに比べれば、今年度の評価は飛躍的に伸びているように見える。但し、今年度より新たに「行政評価システム」が導入されたので、前年度までの成果指標の達成率による自己評価とは基準が変わっており、単純な比較は出来ない。来年度以降のこの新システムによる経年変化を注視したいところである。

とはいえ、「目的妥当性」、「有効性」、「効率性」の観点から10の評価項目を設け、それらに従って事務事業を評価した数値の総合評価でA及びB評価で全体が占められていることは事業展開が良好であることの証左と言えよう。

昨年も記したが、「大綱」における基本理念に導かれた5つの基本方針（キーワードを記せば、①「コミュニティ・スクールの充実」、②「道徳教育、幼児教育の推進」、③「学力・健やかな体の育成」、④「教育環境の充実」、⑤「生涯学習社会の実現」になろう）と、その15の推進方向に従って策定された重点事業、これらは91の個別的な事務事業によって網羅的に確実に遂行されていると理解できる。生涯学習推進事業や中央図書館整備など新規事業についても概してみな妥当なものであると考えられる。

以上のことから、施策実現のための事務事業全般について、その順調な遂行状況を高く評価できるものとする。また、各事務事業の課題・改善策も具体的かつ的確に記述されていることから、今後の改善も十分に期待できる。

山口県では小中で100%実現されているコミュニティ・スクールの充実など地域教育のネットワ

ーク拡充といった地域教育の視点があつて、道徳教育や幼児教育の充実による徳育、確かな学力の育成や健やかな体の育成といった知育・徳育・体育、教職員の人材育成や安心安全な教育環境整備、生涯学習や人権教育の推進といったことなども可能になると思われる。それ故、例えば「やまぐち型地域連携教育」などのさらなる推進が強く求められると思う。

今後も地域活性化によるまちづくりと地域教育によるそれを担うひとづくりとの関係強化のために引き続き、「大綱」の基本方針のさらなる具体的遂行が期待されるところである。この意味で、生涯学習の中核を担う公民館および公民館類似施設を市長部局所管の市民センターに移行し、これを地域づくりと生涯学習推進の地域の拠点として位置付けたところは意義深い。地域づくりと子育て支援や社会教育のわかりやすい連携が期待される。

最後に、点検評価報告書そのものについてであるが、前述のように、今年度より「行政評価システム」が導入されることになり、評価の中身がわかりやすく可視化された総合評価になっている。また、終了した事業などの評価もより妥当なものとなり、今後のPDCAサイクルの循環を考えた場合に参照しやすい仕様になっていることを付記しておく。

周南市教育委員会（以下「市教委」）事務事業（91事業）について点検・評価を行った。以下、特記すべき事項について簡潔に述べる。

1 評価制度の改善と職員の能力開発

本年度より、効果的かつ効率的な行政運営を実現させていくため「行政評価システム」が導入された。行政評価システムでは事務事業執行後に後追いで評価する形が一般的であるが、市教委は執行後の取組結果や成果の評価に加え、事業に取り組む意図、対象、手段や達成計画等を明確にし軌道修正しながら推進している。その「目標管理」重視の姿勢や多角的視点（目的妥当性・有効性・効率性の観点と観点を構成する10の評価規準）からの事業展開は高く評価したい。このような行政運営や評価制度改善により、市民は質の高い教育サービスを楽しみ、教育や市教委事業に対する正しい理解を深めることができる。また、市教委は弾力的・実効的業務運営の推進、市民に対する説明責任の強化、政策議論の共通基盤の形成や職員の意識改革・能力向上を実現できるであろう。

同時に、行政評価システムは実効的行政運営のためのツールであり、職員のシステム活用、自己評価や事業マネジメントの力量が問われることは論をまたない。職員の能力開発は必須であり、業務改善・課題解決・政策形成・意思決定力向上に関する研修の活性化を求めたい。

2 予測困難な時代の到来と「周南教育」

私たちの未来は、急速で劇的な変化を伴う予測困難な時代で、人口減少や少子高齢化等により国家的課題が深刻化する時代と考えられる。そのような時代だからこそ、困難に立ち向かい、困難を乗り越えていける人材育成が求められる。子どもたちを含む全ての市民に、新たな課題を発見し、知識や技能を応用し、他者（市民）と共に解決できる力（思考力、判断力、表現力等）を身につけさせることは教育に課せられた使命である。91事業がカバーする教育の分野、領域、対象、担当課や事業内容等を点検する中で、市教委は「周南市の教育」や「教育振興基本計画」に基づく「新たな大綱」のもと、市長部局と一体となり、時代を先見し創造的な教育行政を推進していると評価できる。同時に、周南市が抱える教育課題を的確に捉えた事業も多い。教育現場のニーズをふまえた実践的な行政運営と判断する。

市教委自己評価で「A」評価は23事業である。地域と共にある学校づくり（コミュニティ・スクール）、グローバル人材の育成や外国語活動の充実深化（英語教育推進）、特別な教育ニーズへの対応（生活指導推進）、子どもたちを酷暑から守る安心安全の教育環境整備（小・中学校空調設備整備）等の事業は、いずれも社会や時代の要請、喫緊課題に応えた事業である。教育の「不易」なる部分を貫きながら、「流行」に迅速・的確に対応する市教委の姿勢と業務遂行レベルが現れているものと評価し、ますますの充実深化を期待したい。

市教委自己評価で「B」評価は68事業である。「奨学金貸付等基金事業」は、既存事業に「修学支援奨学金」等を加えた拡充事業である。現在、子どもの貧困、家庭の経済状況の深刻化と教育への影響がクローズアップされている。貧困は子どもから教育や社会経験の機会を奪い、結果として学力不足、キャリア形成困難や精神的未成熟等を引き起こす。この事業が負の連鎖を断ち切り、修学機会の確保、教育の機会均等を保障する事業として拡充されることを願う。「生涯学習推進事業費」は、公民館や類似施設の市民センター化に伴う新規事業である。市民の生涯学習は一人一人の自己実現に留まらず、地域課題の解決、学校支援の充実や地域づくり、地域再生の原動力となる。教育課題が複雑化、多様化、高度化する中で、学校・家庭・地域の様々な場や機会における学習や環境の充実は今まで以上に求められる。各種講座修了生の積極的な活用も進め、教育機能が低下することのない事業展開を求めたい。「民族資料展示室管理運営事業費」では、新南陽施設の老朽化（築47年）に伴う休館、福川小余裕教室の活用による一部展示が継続している。文化財は人々の生活や苦難克服の歩みを伝える貴重な財産であり、市の歴史、伝統や文化に親しむ学習材である。民間施設の借り上げ、民俗資料の公共施設や学校（コミュニティルームや余裕教室）への分散搬入や管理・保護人材の掘り起こしを早急に行う必要がある。「教職員研修推進事業費」では、子どもたちにとって最大の教育環境が教職員であり、教職各期の職能発達とキャリア形成、「学び続ける教師」としての資質能力向上が学校教育の質を向上させるとの考えに立つことが必要である。「未来（あす）に向かって共に育む、周南の子供」のためにも事業の拡充を期待するものである。